

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第143期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ダイビル株式会社

【英訳名】 DAIBIRU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 山本竹彦

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目6番32号

【電話番号】 06(6441)1933番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務・経理部長 林 洋 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

【電話番号】 03(3506)7441番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京営業開発部長 田村延広

【縦覧に供する場所】 ダイビル株式会社東京営業開発部
(東京都千代田区内幸町一丁目2番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第2四半期 連結累計期間	第143期 第2四半期 連結累計期間	第142期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収益 (百万円)	17,768	17,989	35,566
経常利益 (百万円)	4,604	4,828	8,725
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,034	2,258	5,563
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	5,528	2,839	8,441
純資産額 (百万円)	130,924	135,106	133,141
総資産額 (百万円)	314,209	322,973	321,254
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	26.02	19.37	47.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.29	41.42	41.04
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,768	5,609	12,960
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,665	8,457	8,098
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,373	933	1,532
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,219	4,050	7,832

回次	第142期 第2四半期 連結会計期間	第143期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	12.53	11.73

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年7月9日にVietnam International Commercial Joint Stock Bankとの間で、当社子会社であるWhite Lotus Properties Limitedを持株会社として、ベトナム・ハノイ市中心部でオフィスビル「コーナーストーン・ビルディング」を保有・運営するVIBANK-NGT Company Limited（以下、「VN社」）の出資持分を取得（以下、「本件買収」）することに関し、持分譲渡契約を締結いたしました。本件買収の成立は、ベトナム関係当局による許可証等の発行が条件となっており、現在、当該許可証等の審査段階にあります。

なお、本件買収により、VN社の資本金の額は当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、VN社は当社の特定子会社に該当することとなります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や生産動向に一部弱い動きも見られましたが、各種政策の効果を背景に企業収益や雇用情勢の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

オフィスビル業界におきましては、東京・大阪各ビジネス地区の空室率は引き続き改善傾向で推移し、一部で賃料水準が緩やかに回復するなど、マーケットに明るさが見え始めております。

こうした状況の下で、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は17,989百万円と前年同四半期に比べ220百万円（1.2%）の増収、営業利益は5,352百万円と183百万円（3.5%）の増益、経常利益は4,828百万円と223百万円（4.9%）の増益となりました。

なお、特別損失として、前年同四半期は建替関連損失および固定資産除却損計70百万円を計上したのに対して、当第2四半期連結累計期間は建替関連損失および固定資産除却損等計1,253百万円を計上いたしました。

この結果、四半期純利益は2,258百万円と775百万円（25.6%）の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土地建物賃貸事業

連結売上高の75.8%を占める当セグメントでは、「ダイビル本館」の収益寄与等により、売上高は13,629百万円と前年同四半期に比べ132百万円（1.0%）の増収となりました。費用面では、「ダイビル本館」の固定資産税負担が新たに発生等いたしました。減価償却費が減少したことにより、営業利益は5,568百万円と160百万円（3.0%）の増益となりました。

ビル管理事業

連結売上高の23.0%を占める当セグメントでは、新規受託契約の受注等により、売上高は4,135百万円と前年同四半期に比べ30百万円（0.7%）の増収となり、営業利益は324百万円と22百万円（7.5%）の増益となりました。

その他

連結売上高の1.2%を占める当セグメントでは、工事請負高の増加等により、売上高は223百万円と前年同四半期に比べ57百万円（34.6%）の増収となりましたが、営業利益は工事管理料の減少等により、66百万円と18百万円（21.3%）の減益となりました。

- (注) 1 セグメント別の業績の売上高については、セグメント間の内部取引を含んでおりません。
2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,719百万円増加し、322,973百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,911百万円減少し、6,749百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ5,630百万円増加し、316,223百万円となりました。これは主として、減価償却等に伴い建物及び構築物が減少いたしましたものの、「新ダイビル」の建設工事に伴う建設仮勘定の増加および株価の回復等に伴う投資有価証券の増加により、差引で増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて245百万円減少し、187,867百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ4,408百万円減少し、29,757百万円となりました。これは主として、コマーシャル・ペーパーの増加と、1年内返済予定の長期借入金および未払法人税等の減少との差引によるものであります。固定負債は、長期借入金および繰延税金負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,162百万円増加し、158,109百万円となりました。なお、有利子負債の合計額は、前連結会計年度末に比べて57百万円減少し、138,500百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,964百万円増加し、135,106百万円となりました。これは主として、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,050百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,782百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は5,609百万円となりました。税金等調整前四半期純利益および未払又は未収消費税等の増減額が減少したことにより、建替関連損失および預り敷金及び保証金の増減額は増加したものの、得られた資金は前年同四半期に比べて1,158百万円減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は8,457百万円となりました。これは主に、「新ダイビル」新築工事等に伴う有形固定資産の取得による支出および建替関連費用の支払額であり、使用した資金は前年同四半期に比べて5,792百万円増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は933百万円となりました。これは主に、配当金の支払等によるものであり、使用した資金は前年同四半期に比べて3,439百万円減少いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,851,049	116,851,049	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	116,851,049	116,851,049		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		116,851,049		12,227		13,850

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	59,527	50.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,802	4.97
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,734	3.20
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,101	2.65
関西電力株式会社	大阪市北区中之島三丁目6番16号	2,953	2.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,127	1.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,897	1.62
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT-TREATY RATE (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,500	1.28
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,454	1.25
JP MORGAN CHASE BANK 385166 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	1,050	0.90
計		83,149	71.16

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全
て信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 221,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,580,300	1,165,803	同上
単元未満株式	普通株式 49,649		同上
発行済株式総数	116,851,049		
総株主の議決権		1,165,803	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイビル株	大阪市北区中之島 三丁目6番32号	221,100		221,100	0.19
計		221,100		221,100	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,278	4,305
営業未収入金	928	907
たな卸資産	44	48
繰延税金資産	281	174
その他	1,138	1,322
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	10,661	6,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	95,305	93,652
土地	149,195	149,195
信託土地	31,231	31,231
建設仮勘定	5,804	12,118
その他（純額）	555	495
有形固定資産合計	282,091	286,694
無形固定資産		
のれん	1,540	1,431
その他	6,228	5,887
無形固定資産合計	7,769	7,318
投資その他の資産		
投資有価証券	18,274	19,803
繰延税金資産	156	137
その他	2,318	2,292
貸倒引当金	17	22
投資その他の資産合計	20,731	22,210
固定資産合計	310,592	316,223
資産合計	321,254	322,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	12,557	7,335
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
コマーシャル・ペーパー	-	1,500
未払法人税等	1,624	1,103
役員賞与引当金	46	-
その他	4,937	4,819
流動負債合計	34,165	29,757
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	41,000	44,665
受入敷金保証金	26,131	26,326
繰延税金負債	6,086	6,529
再評価に係る繰延税金負債	9,338	9,338
役員退職慰労引当金	358	219
退職給付に係る負債	822	814
その他	208	215
固定負債合計	153,946	158,109
負債合計	188,112	187,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,227	12,227
資本剰余金	13,852	13,852
利益剰余金	85,118	86,502
自己株式	144	144
株主資本合計	111,054	112,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,090	8,808
繰延ヘッジ損益	-	78
土地再評価差額金	10,879	10,879
為替換算調整勘定	1,821	1,559
その他の包括利益累計額合計	20,791	21,325
少数株主持分	1,295	1,341
純資産合計	133,141	135,106
負債純資産合計	321,254	322,973

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	17,768	17,989
営業原価	11,117	11,142
営業総利益	6,651	6,846
販売費及び一般管理費	1 1,482	1 1,493
営業利益	5,169	5,352
営業外収益		
受取利息	24	21
受取配当金	188	208
その他	40	15
営業外収益合計	253	246
営業外費用		
支払利息	808	752
その他	10	17
営業外費用合計	818	770
経常利益	4,604	4,828
特別損失		
建替関連損失	2 5	2 1,234
固定資産除却損	65	6
その他	-	12
特別損失合計	70	1,253
税金等調整前四半期純利益	4,533	3,574
法人税、住民税及び事業税	1,520	1,097
法人税等調整額	81	171
法人税等合計	1,438	1,268
少数株主損益調整前四半期純利益	3,094	2,305
少数株主利益	60	46
四半期純利益	3,034	2,258

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,094	2,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,639	718
繰延ヘッジ損益	-	78
為替換算調整勘定	794	262
その他の包括利益合計	2,433	534
四半期包括利益	5,528	2,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,467	2,792
少数株主に係る四半期包括利益	60	46

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,533	3,574
減価償却費	3,152	2,993
のれん償却額	52	55
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43	46
退職給付引当金の増減額(は減少)	97	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	107	138
受取利息及び受取配当金	213	230
支払利息	808	752
建替関連損失	5	1,234
固定資産除却損	65	6
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	135	197
敷金及び保証金の増減額(は増加)	1	4
売上債権の増減額(は増加)	9	21
たな卸資産の増減額(は増加)	2	3
仕入債務の増減額(は減少)	128	116
未払又は未収消費税等の増減額	1,149	554
その他	66	6
小計	8,980	7,757
利息及び配当金の受取額	213	230
利息の支払額	817	762
法人税等の支払額	1,608	1,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,768	5,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,021	6,988
建替関連費用の支払額	-	1,234
投資有価証券の取得による支出	-	410
定期預金の預入による支出	209	45
定期預金の払戻による収入	306	226
長期貸付金の回収による収入	26	6
その他	232	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,665	8,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	2,000	1,500
長期借入れによる収入	20,000	10,000
長期借入金の返済による支出	21,377	11,557
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	699	874
少数株主への払戻による支出	293	-
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,373	933
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	255	3,782
現金及び現金同等物の期首残高	4,474	7,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,219	4,050

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
販売用不動産	12百万円	12百万円
仕掛工事	9百万円	16百万円
商品	7百万円	5百万円
原材料及び貯蔵品	14百万円	12百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	606百万円	619百万円
退職給付費用	2百万円	12百万円
役員退職慰労引当金繰入額	41百万円	36百万円
のれん償却額	52百万円	55百万円

2 ダイビル本館および新ダイビルの建替に関連して発生したものであり、費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
ダイビル解体費用	5百万円	百万円
旧・新ダイビル解体費用	百万円	1,234百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,440百万円	4,305百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	221百万円	255百万円
現金及び現金同等物	4,219百万円	4,050百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	699	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	699	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	874	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当1.50円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	699	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土地建物 賃貸事業	ビル 管理事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,497	4,104	17,602	166	17,768		17,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	979	1,030	0	1,030	1,030	
計	13,548	5,084	18,632	166	18,798	1,030	17,768
セグメント利益	5,407	302	5,709	84	5,794	625	5,169

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 625百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 636百万円等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社人事総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土地建物 賃貸事業	ビル 管理事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,629	4,135	17,765	223	17,989		17,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	984	1,036	0	1,036	1,036	
計	13,682	5,120	18,802	223	19,026	1,036	17,989
セグメント利益	5,568	324	5,892	66	5,959	607	5,352

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 607百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 615百万円等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社人事総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円02銭	19円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,034	2,258
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,034	2,258
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,631	116,630

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 699百万円

(2) 1株当たりの金額 6円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

ダイビル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 性 禎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 木 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイビル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイビル株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。